

個別注記表

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

1.この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2.継続企業の前提に関する注記 特に注記すべき事項はありません。

3.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸し資産の評価基準および評価方法

最終仕入れ原価による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

無形固定資産 法人税法による定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

自己都合による退職の100%を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

4.貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

建物 102.73 m²は牛久市からの借入金 325,973 千円の担保に付している。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 40,530,488 円

(3) 保証債務額 ありません

(4) 受取手形割引高 ありません

(5) 受取手形裏書譲渡高 ありません

(6) 重要な係争事件に係る損害賠償義務 ありません

(7) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務 ありません

(8) 取締役等に対する金銭債権・金銭債務 ありません

(9) 重要な所有権留保資産 ありません

5.損益計算書に関する注記

関係会社との取引に係るもの ありません

6.株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）

2,040 株

当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	2,040株

7. 関連当事者との取引に関する注記

ありません

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	115,628円77銭
(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失額	△969円56銭

9. 重要な後発事象に関する注記

ありません